

# 日吉小学校は なぜ統合しないのか

## 複式学級が発生しないため



宮 蘭 博 香 議員

**Q** 教育とは子ども育て支援の根幹をなすものであり、少子化の中、「まちづくりは人づくり、人づくりはまちづくり」が大原則だと思います。しかしながら、当町は合併して12年が経過しているにもかかわらず子どもたちの教育環境の充実について何も対策を講じてきませんでした。その間、教育環境を充実させたいという一般質問を行ってきましたが、平成30年3月20日に学校適正配置等検討委員会の答申書が町長に提出されました。それらを踏まえ、お伺いします。一般的に小学校の規模は、各学年2又は3クラス

**A** が様々なことができ、良いとされていますが、町当局はどのように考えているのか、お伺いします。

**Q** 学校適正配置等検討委員会の答申内容についての町長の見解と答申内容通りに進めていくのかについて、お伺いします。

**Q** 横芝小学校の校舎は増築を繰り返して、積み木の校舎になっていきます。直に尊重したいと考えています。

**A** 小学校では、児童の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、国家・社会の形成者として基本的資質を養うことを目的としています。このため、単に教科等の知識や技能を習得させるだけでなく、児童が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通して、思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要になります。そうした教育を十分

**A** 行うには、複式学級を解消した一定の規模の児童集団が確保されていることが望ましいと考えます。

**A** 学校適正配置に係る住民アンケートでも7割を超える方が小学校の学年当たりの学級数は2クラス以上、1学級当たりの児童数は21人以上が好ましいと回答しており、効果的な教育活動を行う上では一定の学校規模を確保する必要性を感じています。また、検討委員会の答申は率

**A** 横芝小学校の校舎は、積み木の校舎になっていきます。直に尊重したいと考えています。

**Q** 各小学校ともそれぞれの地域の主要施設として位置付けられ、歴史があります。そして、横芝小学校以外は目的を変え、有効利用が可能と思われる。そこで、統合後目的を果たした小学校は、地域の老若男女誰もが有効利用できるような複合施設に模様替えをし、地域のシンボルになるようにしていく必要があると思われませんが、いかがなものかお伺いします。

**A** 閉校後の利用については、現時点では具体的に決まっていますが、今後、公共施設個別計画に位置付け、活用方法について検討する予定です。

は、各学年2又は3クラス

ます。そうした教育を十分

た、検討委員会の答申は率

います。

### 学校適正化検討委員会の 答申内容について

- 1 複式学級を有する過少規模校の適正化を早急に図ることとする。
- 2 大総小学校と横芝小学校は、平成32年4月を目途に統合し、新横芝小学校とする。
- 3 南条小学校と東陽小学校は、平成32年4月を目途に統合し、新宮川小学校とする。
- 4 統合した後、大総小学校と南条小学校の児童の通学は、スクールバスを運行し対応する。



# 町の環境悪化に対する対策

## ソフト面の強化と、 地方創生施策を連携



秋鹿幹夫 議員

**Q** 騒音増加による環境悪化に対する対策（人口増加施策）は

**A** 昨年に「成田空港の更なる機能強化」

に関する町民アンケートを実施し、その中で「機能強化案が実現された場合、今後どのような分野で地域振興などの諸施策を図ると良いと思いますか」という質問をしています。それに対する回答を基にして、議会議員全員協議会や住民説明会で資料としてお示した

「将来の横芝光町の姿（イメージ）」と「横芝光町の未来に向けた取組み（試案）」を取りまとめました。そこに記載した内容を実現



していくことが今後のまちづくりにとって必要であると考えています。

具体的には、定住促進に向けた環境整備として「若者が住み続けられるまちづくり」、「子育てサポートの充実」、「公共交通の利便性の向上」、「医療福祉体制の充実」、「安心・安全・平穏なまちづくり」、「雇用創出」など、増額が予定される周

辺対策交付金を活用したソフト面の強化と、地方創生施策を連携させて、成田空港の更なる機能強化を「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環にしたいと考えています。

**Q** 空き家対策、活用推進の進捗状況は。

**A** 「空家等対策の推進に関する特別措置法」

に基づき、平成30年4月1日に横芝光町空家等対策協議会条例を施行いたしました。

これにより横芝光町空家等対策協議会を設置し、協議会で「空家等対策計画の作成及び変更並びに実施」、

「空家等の調査及び特定空家等と認められるものに対する立入り調査の方針」、「特定空家等に対する措置の方針」及び「空家等の活用方法」などに関する項目を調査、協議していく予定です。



**Q** 住民課窓口での転出者、転入者アンケート調査の検討結果は。

**A** 平成28年3月議会において秋鹿議員から

ご提案いただいた転出・転入者アンケート調査に対し、前任の住民課長から「実施目的やその方法などについて関係する各課で協議・検討」するとして答弁させていただきました。

平成30年3月議会で、地方創生施策を検討するため、定期的にアンケート調査を行うことが必要であるとの見解を企画財政課長が示しました。

町の移住・定住施策を進めるためには転入・転出者の意見を直接把握するのが最も有効である為、住民課と企画財政課で協議・検討を行い、その結果、本年度、住民課窓口で転入・転出者へのアンケート調査を実施することといたしました。

手続きをされる方にご協力いただく窓口スペースにも限りがある中で、より有意義な調査となるよう企画財政課と連携を図りながら、実施してまいります。



山崎 義貞 議員

# 成田空港問題はなぜ合意

## これ以上遅らせることは得策ではない



「成田空港の機能強化に関する確認書」の締結は、町民理解が得られない中で難しいと答えてきた。

騒音下住民の期待を裏切る決断だったと言わなければならぬが、なぜ署名したのか。



住民説明会や関係機関との協議を重ね様々なご意見を

いただきながら慎重に検討させていただきました。その上で総合的に判断すると、空港機能強化に対する判断をこれ以上遅らせることは当町にとって得策ではない。また、空港機能強化実現により、空港を核とした地域振興が図られるのであれば、空港との共存・共栄に町も一層の努力を惜しまず、将来さらにこの町が発展することを期待し、合意の決断をする時が来たと考えます。



住民説明会を開き、住民要望を聴き、対策を生かすべきではないか。

今回の騒音下住民に対する健康調査はNAAの参加を排除し、専門家集団で調査委員会を作り、影響を受ける住民全体を対象としたきめ細かい調査を求めると考えているが。



機能強化に関する確認書では「四者は、

より多くの住民の理解と協力が得られるよう、最大限の努力をする」としており、合意の枠内で必要に応じて開催等を考えたいと思っています。



健康調査の件ですが、「A滑走路の発着時間変更に伴い、住民の生活環境への負担が増大することから、空港会社は健康影響調査を実施すること」とさ

れています。としても、きめ細かな調査を要望してまいります。



横芝駅のエレベーター設置は町長の選挙公約だが、どのように実現しようとしているのか。



平成28年度に基礎調査を実施し、概算工事費等の算出を行いました。



JR東日本と協議を重ね、財政負担の軽減を図りながら設置に向け進めてまいります。



子供子育て支援策充実のため、学校給食費と国保税の均等割を第3

子以降の多子世帯を対象に無料化して支援すべきだと考えるが。



学校給食費の保護者負担の軽減に取り組む自治体は増えてきています。当町の学校給食費の保護者負担軽減については、

町長から鋭意検討するよう指示を受けているところですが、助成対象については、より多くの世帯を支援できるように内容を精査してまいります。



国保税の賦課方式は条例で決めることになっており、扶養人数が多い世帯は保険税が重くなる傾向です。所得の低い加入世帯に対しては、軽減する減額制度が設けられております。国や県の財政支援も見込まれない状況では、町単独の創設は難しいと思われれます。



LGBT（性的マイノリティ）問題に



対して役場窓口、病院、学校における対応は、



性自認の違いを周囲に知られたくない方への配慮など、窓口における適切な対応が求められてきております。職員に対する啓発に努め、事例研究と法令上の精査を加えていきます。

一般質問

# 子ども食堂と

# フードバンクの取り組みを

## 推進に向け意識啓発を図る



川島 富士子 議員

**Q** 子ども食堂とフードバンクの取り組みを「子ども食堂」は、子どもの貧困対策の一環として、個人、NPO法人や企業などが、無料または安価で食事を提供している民間主導の取り組みで、経済的な理由などで十分に食事を取れない子どもへの食事の提供、ひとり親家庭や共働き家庭などの子どもの孤食の改善、子どもの居場所づくりといった様々な目的で運営されています。現在、町では「子ども食堂」はありませんが、県・関係機関等からの情報収集や情報共有を図りながら、民間

専門性を  
持った機  
関との協  
力・連携  
や周知に  
努めてま  
います。また、「フード



生活困窮者対策、社会貢献の推進、食のリサイクルや食のサーフティーマネット対策の一環として、民間による活動が展開されています。町も情報収集に努め、民間活力を生かして、事業者や町民が一体的に取り組めるよう推進に向け意識啓発を図ってまいります。

**Q** 農家を支える収入保険制度は

**A** 収入保険制度は平成31年1月から開始される制度で、青色申告を行っている農業者を対象とし、生産品目にとられず、収入減少を広く保障するもので、今年の秋から加入手続きが開始されます。加入するかどうかは農業者の選択（任意）ですが、関係機関と連携し制度の周知を

**Q** 中小企業の設備投資促進制度は

**A** 第196回通常国会で、「生産性向上特別措置法」が可決され、町が策定する「導入促進基本計画」の認定を受けた中小企業が行う新たな設備投資に対し、税制支援などの措置が図れることとなりました。当町においては、中小企業の設備投資を促すための特別税率を零とするべく議案第3号で提案させていたいただきました。この制度に基づき固定資産税零の特例を措置した自治体において、当該特例措置の対象となる中小企業については、各補



助金の優先採択が行われるため、各関係機関と連携を図り、中小企業の振興を促進してまいります。

**Q** 手話言語条例の制定

**A** 手話については「言語」として普及させるため条例を制定する動きが広がっています。当町では、障害者差別解消法の施行を契機に、障害者に対する理解、障害を理由とする不当な差別の取り扱いの禁止及び合理的配慮の提供について普及を図っているところですが、障害者が必要な情報を得ることができ環境の普及・啓発について、今後、調査・研究してまいります。

### ※その他の質問

- ・防犯灯の設置状況について
- ・感震ブレーカーの普及促進について
- ・災害発生時における全町民への避難の呼びかけについて
- ・東陽病院における遠隔診療について
- ・セカンドブック事業の導入について